


平成19年2月期

決算短信（連結）

（財）財務会計基準機構会員 

平成19年4月11日

上場会社名

株式会社ファミリーマート

上場取引所

東京証券取引所（第一部）

コード番号

8028

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.family.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二

問合せ先責任者 役職名 広報・IR部長 氏名 木暮 剛彦

TEL (03) 3989-7670 (ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成19年4月11日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社（コード番号：8001）他1社

親会社等における当社の議決権所有比率 32.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	297,849	(7.7)	29,608	(△9.3)	32,175	(△5.5)
18年2月期	276,442	(9.3)	32,661	(5.8)	34,048	(7.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業総収入 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	14,968	(5.4)	158	83	—	—	9.0	10.2	10.8			
18年2月期	14,195	(12.5)	145	65	—	—	8.7	11.3	12.3			

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 204百万円 18年2月期 29百万円

②期中平均株式数（連結） 19年2月期 94,037,379株 18年2月期 96,845,922株

③会計処理の方法の変更 無

④営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	315,255		171,154		51.9	1,771	34	
18年2月期	314,120		168,232		53.6	1,736	24	

(注) 期末発行済株式数（連結） 19年2月期 92,398,533株 18年2月期 96,842,997株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年2月期	35,092		△32,938		△19,154		69,550	
18年2月期	42,777		△32,249		△4,237		86,189	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 持分法（新規） 1社（除外）

2. 20年2月期の連結業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	157,000	(2.2)	17,000	(△5.8)	18,400	(△3.8)	8,600	(△8.7)
通期	305,200	(2.5)	30,300	(2.3)	33,000	(2.6)	15,200	(1.5)

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 164円50銭

(注) 営業総収入、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社11社及び関連会社12社の計24社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

また、中国広州市における事業展開に向け、2006年9月29日に現地法人「広州市福満家便利店有限公司」を設立いたしました。

なお、FamilyMart HongKong Limited. は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

【主な関係会社】

（株）沖縄ファミリーマート、（株）南九州ファミリーマート、（株）北海道ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co.,Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD.（大韓民国）、上海福満家便利有限公司（中華人民共和国）、FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国）、広州市福満家便利店有限公司（中華人民共和国）など

2. EC関連事業

EC関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

【主な関係会社】

（株）ファミマ・ドット・コムなど

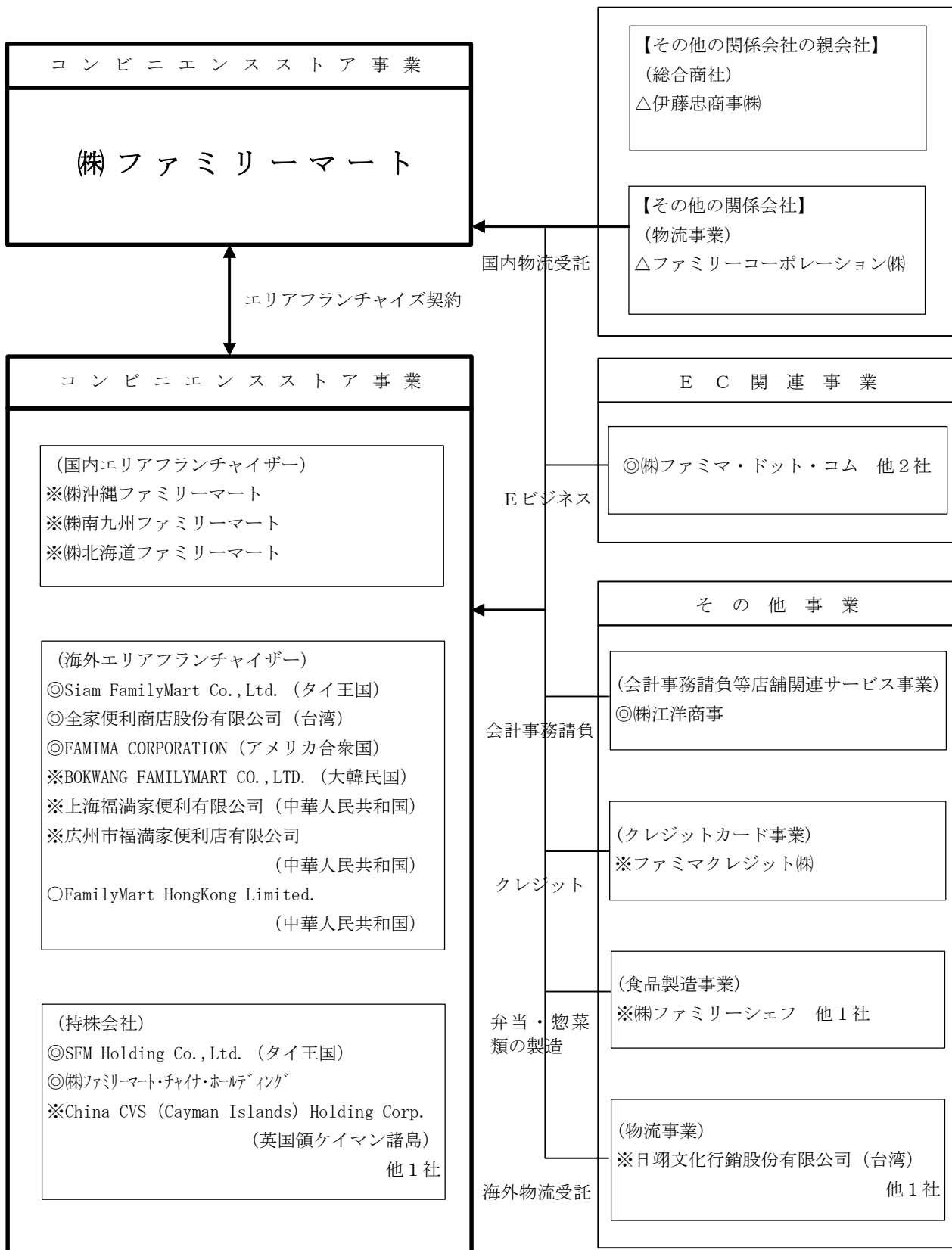
3. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、会計事務請負等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等を行っております。

【主な関係会社】

（株）江洋商事（2007年3月1日付で「（株）ファミマ・リテール・サービス」に社名変更）、ファミマクレジット（株）、（株）ファミリーシェフなど

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、△その他の関係会社
 2. (株)江洋商事は、2007年3月1日付で「(株)ファミマ・リテール・サービス」に社名変更しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成18年9月の会社創立25周年を機に15年ぶりに企業理念を見直し、新たに「ファミリーマート基本理念」を制定いたしました。合わせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシッブ」を制定いたしました。私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」のスローガンのもと、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに『気軽にこころの豊かさ』を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献してまいります。

この新たな基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、配当に関しましては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり1円50銭増配の23円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても前期より1株当たり1円50銭増配の23円とし、通期では1株当たり3円増配の46円を予定しております。

また、今後もこの基本方針を維持しながら、連結業績も考慮して配当を決定することとし、配当性向を連結ベースに改め、当面35%を目標として取り組んでまいります。来期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり28円、期末配当金を1株当たり28円とし、通期では1株当たり10円増配の56円とさせていただきます。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、クオリティーにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、高質店の開発、差益率の改善等に積極的に取り組み、チェーン基盤の強化を進めております。

平成18年度は、今後の飛躍に向けた足固めの年と位置付け、社会構造や消費構造の変化に対して、チェーンインフラの内部改革に経営資源を集中し、新たなFC契約「2FC-N」や「第3世代店舗システム」の導入を進めてまいりました。合わせて、「売場・商品」「収益構造」「コスト構造」「意識」からなる「第2次構造改革」を断行するとともに、「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」というスローガンのもと、「S&QCの徹底」「発注精度の向上」「商品力の強化」への取り組みをこれまで以上に加速させ、より一層の加盟店支援を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社の基本姿勢にもある「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、株主資本利益率の向上に努めております。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.5 (32.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所
ファミリーコーポレーション(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.5	—————

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

- ② 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由
- 1) 当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称
伊藤忠商事㈱
 - 2) その理由
伊藤忠商事㈱は、同社の子会社であるファミリーコーポレーション㈱を通して、当社の議決権の100分の20以上を実質的に所有しており、当社に与える影響が最も大きいと考えられるためであります。
- ③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
- 当社は伊藤忠グループの「食料カンパニー」の分野における持分法適用関連会社として位置付けられております。当社と伊藤忠商事㈱との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。また、当社及び国内エリアフランチャイザー2社（㈱沖縄ファミリーマート、㈱南九州ファミリーマート）は、ファミリーコーポレーション㈱に物流業務を委託しております。
- なお、伊藤忠商事㈱及びファミリーコーポレーション㈱の役員による当社役員の兼務はありません。
- ④ 親会社等との取引に関する事項
- 親会社等との取引については、「4. 連結財務諸表等」の「⑧関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を中心に回復傾向が続いたものの、個人消費は依然として本格的な回復には至らず、人口構造の変化、お客様の価値観の多様化、ITの進化等の消費環境の変化や業態を超えた競争の激化、さらには不安定な天候与件も相まって、コンビニエンスストア業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきましては、営業総収入は2,978億4千9百万円（前連結会計年度比107.7%）、営業利益は296億8百万円（同90.7%）、経常利益は321億7千5百万円（同94.5%）、当期純利益は149億6千8百万円（同105.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という3つのマーケティング戦略のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上と品揃えの差別化を図っております。特に、主力の中食商品におきましては、“価格・味覚・視覚”を追求した本格的な商品の開発に取り組んでおり、「包み仕立て」製法に続く当社独自の技術として、水蒸気を更に加熱することで食材を“ふんわり、ジューシー”に仕上げる「過熱蒸気調理」製法を採用した商品をプロパー全域で発売しご好評をいただくとともに、定評あるパスタ、チルドデザート・半生菓子、看板商品「フライドチキン」等のファスト・フード商品でそれぞれ「三ツ星パスタ」、「Sweets+（スイーツプラス）」、「できたてファミマキッチン」と新ブランドを立ち上げました。また、「売場・商品改革」の取り組みでは、今期大幅に刷新した「無印良品」が好調に推移したほか、各加盟店からのアイデアも採り入れながら個店・地域毎の品揃えを推進する「ファミマワンダー500プロジェクト」が稼働、個性的な売場が好評を博しました。さらに、生鮮品に加えキット食材や小分けの素材を取り揃えた「ファミマフレッシュ」の展開を本格的に開始し、平成19年2月末までに首都圏の既存店500店で展開しております。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めた「ホスピタリティ」あふれる店づくりを目指し、「ファミリーマートらしさ確立推進活動」の浸透を通じて加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。また、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。

プロモーション面では、「2006 FIFAワールドカップドイツ」開催に合わせ、ファミリーマートオリジナルのオフィシャルライセンス商品を発売するとともに「サッカー日本代表サポーターズカンパニー」として幅広い応援・支援活動を展開いたしました。また、25周年記念企画として、コンビニエンスストア業界において初めての試みとなる世界共通のキャンペーン「夢は世界へキャンペーン」などを開催し好評を博しました。

物流・調達面におきましては、全国での店舗ドミナントの拡充に合わせた拠点整備に取り組み、平成18年3月には「愛媛定温センター」を、同年10月には北東北地域をカバーする「盛岡総合センター」を開設いたしました。また、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、主力取引先に対する需要情報・在庫情報の提供の対象分野をこれまでの加工食品中心から中食商品の食材にも広げ、お客様のニーズに合わせた品揃えや在庫管理精度の向上を図るとともに、さらなるコスト削減を目指し、国内外の調達構造及び配送体制の改善に継続して取り組んでおります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けたシステムの改善に継続的に取り組むとともに、店舗オペレーションの効率化と業務改革を目指した「光ファイバー・ネットワーク」による第3世代店舗システムについて、平成18年9月から平成19年3月にかけて全店への導入を済ませました。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。コンビニエンスストア業界では初となる配送車輛へのハイブリッドトラックや、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を引き続き推進するとともに、白色発光ダイオードを使用したファサード看板等新たな照明システムの実験を進めております。さらに、「廃食用油回収リサイクルシステム」や「生ゴミ回収リサイクルシステム」、「個店設置型生ゴミ処理機」の活用により、店舗で発生する廃棄物の削減・リサイクルを推進しております。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取り組んでおります。店頭募金では、「世界子どもたちと地球の未来のために」国内外で活動する民間団体への支援を目的に、平成18年3月より『ファミリーマート夢の掛け橋募金』を立ち上げ、既に計3回・1億円を超える寄付をしたほか、平成18年5月に発生したジャワ島中部地震、同年7月の九州南部及び甲信地方豪雨災害の被災地に対して義援金募金活動を行いました。また、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成19年2月末現在、「物資供給」に関する協定を広島・岡山の両県を加え7県、「帰宅困難者支援」に関する協定を8県及び首都圏・関西圏の2地域とそれぞれ締結しております。さらに、毎年5月と11月に「ファミリーマート全国環境美化活動」として、各地域で清掃活動を実施しております。

店舗展開におきましては、既存出店地域での店舗開発を進めるとともに、平成18年5月には青森県に出店を開始、同年7月にはエリアフランチャイザーの株式会社北海道ファミリーマートによる北海道1号店を開店、全国47都道府県への出店を達成いたしました。

また、さらなるお客様の利便性や潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも「病院」「大学」をはじめとして引き続き出店を進め、特に有望なマーケットである高速道路のPA/S A内につきましては、これまでのノウハウを活かし、平成18年12月には新たに9店舗を出店するなど、積極的な取組みを進めました。これらにより、586店舗を出店し、369店舗を閉鎖した結果、当期末における店舗数は6,501店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた総店舗数は6,974店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、平成18年11月には台湾で2,000店舗を達成したほか、同年9月に中国・広州に『広州市福満家便利店有限公司』を設立、平成19年1月には店舗展開を開始いたしました。この結果、平成19年2月末現在、台湾、韓国、タイ、中国及びアメリカの「F a m i m a ! !」12店舗を合わせて6,148店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は13,122店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は1兆1,946億1千2百万円（前連結会計年度比104.1%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前連結会計年度比106.6%の1兆4,482億8千1百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、2,413億2千5百万円（前連結会計年度比106.7%）、営業利益は336億9千9百万円（同93.1%）となりました。

② EC関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、平成18年4月に、「食」のショッピングサイトとして、『ファミマ・フードパーク』をオープンしたほか、人気テレビ番組や映画とタイアップしたグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。

さらに、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスでは、電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービス、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

これらの結果、EC関連事業の営業総収入は、557億1千4百万円（前連結会計年度比111.7%）、営業利益は4億8千2百万円（同63.0%）となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「会計事務請負等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

会計事務請負等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社江洋商事におきましては、ファミリーマート店舗に関わる会計事務の請負、棚卸業務のほか、リース・レンタルおよびクリンネス関連の事業を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ファミマカード」のサービスを提供しております。会員獲得策により会員数は大幅に増加し、平成19年2月末のクレジット累計会員数は約83万人となりました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、8億9百万円（前連結会計年度比172.5%）、営業利益は1億3千1百万円（同66.8%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、当社の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたE C関連売上高の増加等により、営業総収入は2,499億5千7百万円（前連結会計年度比106.9%）、営業利益は328億6千6百万円（同93.4%）となりました。

② アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は472億3千2百万円（前連結会計年度比111.0%）、営業利益は21億3千1百万円（同94.3%）となりました。

③ その他の地域

その他の地域は、アメリカにおける事業展開に伴う経費先行により、営業総収入は6億5千8百万円（前連結会計年度比1,064.7%）、営業損失は6億8千6百万円（前連結会計年度は3億円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、350億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べ76億8千5百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産の増加額が14億9千8百万円減少したこと、支払手形及び買掛金の増加額が27億7千8百万円減少したこと、預り金の増加額が24億6千1百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は329億3千8百万円となり、前連結会計期間に比べ6億8千9百万円増加しました。これは主に有価証券等の取得による支出が193億1千5百万円及び売却による収入が208億6千2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は191億5千4百万円となり、前連結会計年度に比べ149億1千7百万円増加しました。これは主に自己株式の取得による支出が164億4千1百万円、自己株式の処分による収入が19億9千1百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は166億3千8百万円減少し、695億5千万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第24期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	第25期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第26期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
自己資本比率 (%)	54.7	53.6	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.0	112.5	95.3
債務償還年数 (年)	0.07	0.08	0.12
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,083.8	907.5	494.7

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、期間比較を容易にするため、第24期の総資産及び営業キャッシュ・フローは、前連結会計年度末日の金融機関休業日に伴う現預金等の当連結会計年度における減少額を加算しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、今後も景気は回復基調で推移すると思われませんが、足元の個人消費の本格的な回復にはなお時間がかかることが予想され、小売業界の競争環境も含め、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社は、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。“お客様の満足”にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により日商の向上に取り組んでまいります。

特に、「売場・商品改革」では、「ファミマワンダー」「ファミマフレッシュ」の拡大展開に加え、個店のマーケットに合わせた品揃えの実現を推進してまいります。

また、「光ファイバー・ネットワーク」による第3世代店舗システムの本格稼働により、これまで以上に質の高い店舗運営支援の実現を目指すとともに、「F a m i ポート」の刷新などでサービス商材の充実を図ってまいります。合わせて、電子マネーを使用した決済システムの全店展開やATMの設置店舗の積極的な拡大に取り組むほか、カルチュア・コンビニエンス・クラブグループとの提携により、カードポイントの共有化等をはじめとしたお客さまへのサービス向上を図ってまいります。

一方、店舗開発では、今期も引き続き積極的な出店を計画しており、三大都市圏を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、ニューマーケットへの出店、法人開発に取り組んでまいります。

これらを推進する組織面では、池袋本社の現場支援部門の再構築や間接部門のスリム化など改編を行い、「ディストリクト制」による執行体制のもと、各地域における戦略の実行スピードを加速させるとともに、加盟店支援の密度を高め、戦闘力のさらなる向上を図ってまいります。

合わせて、引き続き構造改革も進め、フランチャイズチェーン本部として確固とした増収増益体質を構築してまいります。

海外の店舗展開におきましては、アジア・アメリカ各地域への出店を引き続き積極的に行ってまいります。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「F a m i ポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

その他事業としての株式会社江洋商事におきましては、平成19年3月1日をもって株式会社ファミマ・リテール・サービスに商号を変更するとともに、専門性を活かし、業務効率化に向けて、新たにファミリーマート店舗に関わる保険代理店業務、加盟店共済保険業務、直営店管理業務の一部を株式会社ファミリーマートより移管いたしました。

また、ファミマクレジット株式会社におきましては、ファミマカード会員の募集体制の強化と併せ、他企業とのアライアンス強化によって、収益基盤の増強を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は3,052億円（当連結会計年度比102.5%）、営業利益は303億円（同102.3%）、経常利益は330億円（同102.6%）、当期純利益は152億円（同101.5%）を見込んでおります。

(注) 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外各国において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、及び行政による許認可を受けて、事業を行っております。

当社グループは、これらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来において、予期せぬ法規制の変更、または当局との見解の相違などにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法規制等を遵守するために、新たな費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、海外において、予期せぬ法規制等の変更や、政治・経済情勢の要因等により、事業計画の前提等に大きな相違が生じた場合には、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 需要動向等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しており、その需要は、事業展開している国内・海外各国における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢等に大きな影響を受けます。

また、事業展開している国内・海外各国で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、店舗への商品供給の遅延や停止、あるいは店舗の損壊等によりその営業継続に影響をきたす可能性があります。

これらの要因により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに食品の販売を行っております。しかしながら万一、食中毒の要因となる等の瑕疵ある商品を販売した場合、消費者からの信用失墜による売上高の減少や損害賠償責任等による費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した管理体制を構築することにより、衛生管理の徹底を図っております。

④ 個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程で、お客様等の個人情報を収集、保有しております。しかしながら万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少や損害賠償責任等による費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、並びに個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対し、必要かつ適切な監督を行っております。平成18年11月には、コンビニエンスストアチェーン本部としては初めて「プライバシーマーク」の認定を受けました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		86,194		69,555		△16,638
2. 加盟店貸金		8,359		8,948		589
3. 有価証券		9,853		5,980		△3,873
4. たな卸資産		6,905		8,446		1,540
5. 前払費用		5,175		5,675		499
6. 繰延税金資産		3,547		2,341		△1,205
7. 未収入金		16,433		16,889		455
8. その他		12,202		14,365		2,162
9. 貸倒引当金		△1,094		△1,274		△179
流動資産合計		147,578	47.0	130,928	41.5	△16,649
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		26,270		27,759		1,489
(2) 機械装置及び運搬具		1,736		1,667		△68
(3) 器具及び備品		12,918		12,160		△758
(4) 土地		13,003		12,586		△416
(5) 建設仮勘定		181		1,084		902
有形固定資産合計		54,110	17.2	55,258	17.6	1,147
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		5,587		4,673		△914
(2) 連結調整勘定		166		109		△57
(3) その他		1,138		938		△199
無形固定資産合計		6,892	2.2	5,720	1.8	△1,172
3. 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券		11,627		16,886		5,259
(2) 長期貸付金		6,505		10,339		3,834
(3) 繰延税金資産		2,749		3,292		542
(4) 敷金保証金		80,644		86,148		5,504
(5) その他		4,674		7,324		2,649
(6) 貸倒引当金		△663		△643		19
投資その他の資産合計		105,538	33.6	123,347	39.1	17,809
固定資産合計		166,542	53.0	184,326	58.5	17,784
資産合計		314,120	100.0	315,255	100.0	1,135

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		60,366		61,347		980
2. 加盟店預り金		2,834		2,839		4
3. 短期借入金		518		617		99
4. 未払金		15,408		15,446		37
5. 未払費用		3,595		3,342		△253
6. 未払法人税等		5,869		4,627		△1,242
7. 預り金		31,260		35,601		4,340
8. リース資産減損勘定		156		187		31
9. その他		1,545		2,353		807
流動負債合計		121,557	38.7	126,362	40.1	4,805
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		4,846		5,117		271
2. 役員退職慰労引当金		523		494		△28
3. 預り敷金保証金		10,448		10,554		105
4. 長期リース資産減損勘定		658		746		88
5. その他		329		824		495
固定負債合計		16,806	5.3	17,738	5.6	932
負債合計		138,363	44.0	144,101	45.7	5,737
(少数株主持分)						
少数株主持分		7,525	2.4	—	—	△7,525
(資本の部)						
I 資本金 ※4						
II 資本剰余金		17,057	5.4	—	—	△17,057
III 利益剰余金		135,575	43.2	—	—	△135,575
IV その他有価証券評価差額金		878	0.3	—	—	△878
V 為替換算調整勘定		△168	△0.1	—	—	168
VI 自己株式 ※5		△1,769	△0.5	—	—	1,769
資本合計		168,232	53.6	—	—	△168,232
負債、少数株主持分及び資本合計		314,120	100.0	—	—	△314,120
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	16,658	5.3	16,658
2. 資本剰余金		—	—	17,869	5.7	17,869
3. 利益剰余金		—	—	146,272	46.4	146,272
4. 自己株式		—	—	△17,037	△5.5	△17,037
株主資本合計		—	—	163,763	51.9	163,763
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	139	0.0	139
2. 為替換算調整勘定		—	—	△200	△0.0	△200
評価・換算差額等合計		—	—	△60	△0.0	△60
III 少数株主持分						
少数株主持分		—	—	7,452	2.4	7,452
純資産合計		—	—	171,154	54.3	171,154
負債・純資産合計		—	—	315,255	100.0	315,255

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入						
1. 加盟店からの収入		138,635		142,293		3,657
2. その他		19,255		21,049		1,793
II 売上高		118,551	(100.0)	134,506	(100.0)	15,954
営業総収入		276,442	100.0	297,849	100.0	21,406
III 売上原価		96,633	(81.5) 35.0	108,839	(80.9) 36.5	12,205
売上総利益		(21,917)	(18.5)	(25,667)	(19.1)	(3,749)
営業総利益		179,809	65.0	189,010	63.5	9,201
IV 販売費及び一般管理費		147,147		159,401	53.6	12,253
営業利益		32,661	11.8	29,608	9.9	△3,052
V 営業外収益						
1. 受取利息		808		1,187		378
2. 受取配当金		26		51		24
3. 有価証券売却益		164		140		△24
4. 為替差益		—		682		682
5. 持分法による投資利益		29		204		175
6. その他		509		453		△55
営業外収益合計		1,538	0.6	2,719	0.9	1,181
VI 営業外費用						
1. 支払利息		41		71		29
2. レジ現金過不足		20		26		5
3. 解決金		41		16		△24
4. その他		48		38		△9
営業外費用合計		151	0.1	152	0.0	1
経常利益		34,048	12.3	32,175	10.8	△1,872
VII 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		62		41		△21
2. 固定資産売却益	※1	47		136		88
3. 投資有価証券売却益		—		40		40
4. 持分変動利益		0		—		△0
5. その他		—		33		33
特別利益合計		110	0.0	251	0.1	140
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2、3	478		205		△273
2. 固定資産除却損	※2、3	1,492		2,372		880
3. 減損損失	※4	1,413		1,436		22
4. 投資有価証券評価損		95		0		△94
5. 関係会社株式売却損		71		—		△71
6. リース解約金	※3	274		255		△18
7. 店舗賃借解約損	※3	529		771		242
8. システム入替損失	※5	5,126		—		△5,126
9. その他		305		634		328
特別損失合計		9,787	3.5	5,676	1.9	△4,111
税金等調整前当期純利益		24,370	8.8	26,750	9.0	2,379
法人税、住民税及び事業税		11,023	4.0	9,843	3.3	△1,180
法人税等調整額		△1,876	△0.7	1,164	0.4	3,041
少数株主利益		1,028	0.4	774	0.3	△254
当期純利益		14,195	5.1	14,968	5.0	773

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,056
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			17,057
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			125,366
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		14,195	14,195
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,922	
2. 役員賞与		63	
(うち監査役賞与)		(11)	
3,985			3,985
IV 利益剰余金期末残高			135,575

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (百万円)	16,658	17,057	135,575	△1,769	167,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,207		△4,207
利益処分による役員賞与金			△63		△63
当期純利益			14,968		14,968
自己株式の取得				△16,449	△16,449
自己株式の処分		811		1,180	1,992
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	811	10,697	△15,268	△3,759
平成19年2月28日残高 (百万円)	16,658	17,869	146,272	△17,037	163,763

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高 (百万円)	878	△168	709	7,525	175,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,207
利益処分による役員賞与金					△63
当期純利益					14,968
自己株式の取得					△16,449
自己株式の処分					1,992
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△738	△31	△770	△72	△843
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△738	△31	△770	△72	△4,602
平成19年2月28日残高 (百万円)	139	△200	△60	7,452	171,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		24,370	26,750	2,379
2. 減価償却費		11,311	11,564	253
3. 連結調整勘定償却額		57	56	△0
4. 貸倒引当金の増加額 (減少額△)		△253	158	412
5. 退職給付引当金の増加額		338	278	△59
6. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)		125	△28	△154
7. 受取利息及び受取配当金		△835	△1,238	△403
8. 支払利息		41	71	29
9. 持分法による投資利益		△29	△204	△175
10. 有価証券関連損益		2	△200	△202
11. 固定資産除売却損益		1,922	2,441	518
12. 減損損失		1,413	1,436	22
13. システム入替損失		5,126	—	△5,126
14. 店舗賃借解約損		529	771	242
15. 役員賞与支払額		△63	△63	△0
16. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		563	△581	△1,144
17. たな卸資産の増加額 (減少額△)		223	△1,275	△1,498
18. 支払手形及び買掛金の増加額		3,225	447	△2,778
19. 預り金の増加額		6,730	4,269	△2,461
20. その他		△593	251	845
小計		54,208	44,906	△9,302
21. 利息及び配当金の受取額		837	1,341	503
22. 利息の支払額		△47	△70	△23
23. 法人税等の支払額		△12,221	△11,084	1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,777	35,092	△7,685

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		△7	△1,076	△1,068
2. 定期預金の払戻しによる収入		15	—	△15
3. 有価証券等の取得による支出		△121,271	△140,586	△19,315
4. 有価証券等の売却による収入		116,619	137,482	20,862
5. 有価証券等の償還による収入		—	1,000	1,000
6. 有形無形固定資産の取得による支出		△14,295	△17,804	△3,508
7. 有形無形固定資産の売却による収入		1,996	4,653	2,656
8. 短期貸付金の純増減額		△3,929	143	4,072
9. 長期貸付けによる支出		△66	△3,984	△3,917
10. 長期貸付金の回収による収入		16	2	△13
11. 敷金保証金の差入れによる支出		△14,507	△15,723	△1,215
12. 敷金保証金の回収による収入		2,992	3,032	40
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		790	1,427	636
14. 預り敷金保証金の返還による支出		△625	△1,204	△579
15. 営業譲受けによる支出		△64	△299	△234
16. その他		87	△0	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,249	△32,938	△689
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 少数株主の払込による収入		544	98	△446
2. 自己株式の取得による支出		△21	△16,462	△16,441
3. 自己株式の処分による収入		0	1,992	1,991
4. 配当金の支払額		△3,925	△4,208	△283
5. 少数株主への配当金の支払額		△812	△957	△145
6. その他		△24	383	407
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,237	△19,154	△14,917
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		364	361	△2
V 現金及び現金同等物の増減額		6,655	△16,638	△23,294
VI 現金及び現金同等物の期首残高		79,533	86,189	6,655
VII 現金及び現金同等物の期末残高		86,189	69,550	△16,638

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた(株)MBEジャパンは、平成17年11月1日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成17年8月31日をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. (株)ファミリーマート・チャイナ・ ホールディング FAMIMA CORPORATION (株)ファミマ・ドット・コム (株)江洋商事</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の適用対象に含めていた㈱イープラットは、平成17年11月30日に当社が保有する全ての株式の譲渡を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、みなし売却日（平成17年8月31日）までの同社の当期純損益のうち持分に見合う額を連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新設した㈱北海道ファミリーマートを持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社の数 12社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>当連結会計年度において新設した広州市福満家便利店有限公司を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 主に均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は損益として処理しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、所在地国の会計基準にしたがい、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は163,702百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、56,079百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,893 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 3,795百万円 関係会社SIAM DCM CO., LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 61百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 0;">計 3,856百万円</p> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式97,683,133株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式840,136株であります。</p>	投資有価証券(株式)	4,893 百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、54,437百万円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,177 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">4,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="margin-left: 0;">計 4,670 百万円</p> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※4. —————</p> <p>※5. —————</p>	投資有価証券(株式)	6,177 百万円	(株)北海道ファミリーマート	88 百万円	ファミマクレジット(株)	4,474 百万円	SIAM DCM CO., LTD.	107 百万円
投資有価証券(株式)	4,893 百万円										
投資有価証券(株式)	6,177 百万円										
(株)北海道ファミリーマート	88 百万円										
ファミマクレジット(株)	4,474 百万円										
SIAM DCM CO., LTD.	107 百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																																			
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>36</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>売却損 (百万円)</th><th>除却損 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>167</td><td>1,014</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>308</td><td>294</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>—</td><td>23</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td>159</td></tr> <tr><td>計</td><td>478</td><td>1,492</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 269百万円、建物 529百万円、リース資産 412百万円、その他 202百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>福島県郡山市他</td><td>土地、建物、リース資産等</td><td>1,413</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.34%で割引いて算定しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(140百万円)。</p> <p>※5. システム入替損失は、当社の第3世代店舗システム(POSレジ、マルチメディア端末他)導入に伴う旧POSシステム入替によるものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産処分損</td><td></td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2,585</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>414</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>313</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,312</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リース解約金</td><td>1,813</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,126</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	36	百万円	器具及び備品	10	百万円	その他	0	百万円	計	47	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	167	1,014	器具及び備品	308	294	ソフトウェア	—	23	その他	2	159	計	478	1,492	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	福島県郡山市他	土地、建物、リース資産等	1,413	固定資産処分損		器具及び備品	2,585	百万円	ソフトウェア	414	百万円	その他	313	百万円	小計	3,312	百万円	リース解約金	1,813	百万円	合計	5,126	百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>16</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>136</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>売却損 (百万円)</th><th>除却損 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>121</td><td>1,445</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>80</td><td>480</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>—</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td><td>421</td></tr> <tr><td>計</td><td>205</td><td>2,372</td></tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 406百万円、建物 479百万円、リース資産 378百万円、その他 172百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>東京都北区他</td><td>土地、建物、リース資産等</td><td>1,436</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により測定し、それ以外の資産については使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.71%で割引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額に基づき算定しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(206百万円)。</p> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	91	百万円	器具及び備品	16	百万円	土地	24	百万円	その他	3	百万円	計	136	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	121	1,445	器具及び備品	80	480	ソフトウェア	—	25	その他	3	421	計	205	2,372	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都北区他	土地、建物、リース資産等	1,436
建物及び構築物	36	百万円																																																																																																		
器具及び備品	10	百万円																																																																																																		
その他	0	百万円																																																																																																		
計	47	百万円																																																																																																		
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	167	1,014																																																																																																		
器具及び備品	308	294																																																																																																		
ソフトウェア	—	23																																																																																																		
その他	2	159																																																																																																		
計	478	1,492																																																																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																	
店舗	福島県郡山市他	土地、建物、リース資産等	1,413																																																																																																	
固定資産処分損																																																																																																				
器具及び備品	2,585	百万円																																																																																																		
ソフトウェア	414	百万円																																																																																																		
その他	313	百万円																																																																																																		
小計	3,312	百万円																																																																																																		
リース解約金	1,813	百万円																																																																																																		
合計	5,126	百万円																																																																																																		
建物及び構築物	91	百万円																																																																																																		
器具及び備品	16	百万円																																																																																																		
土地	24	百万円																																																																																																		
その他	3	百万円																																																																																																		
計	136	百万円																																																																																																		
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	121	1,445																																																																																																		
器具及び備品	80	480																																																																																																		
ソフトウェア	—	25																																																																																																		
その他	3	421																																																																																																		
計	205	2,372																																																																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																	
店舗	東京都北区他	土地、建物、リース資産等	1,436																																																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	840	5,004	560	5,284
合計	840	5,004	560	5,284

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,004千株は、市場買付による増加5,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少560千株は、主に備良品計画への譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,082	21.50	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	2,125	23.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	2,125	利益剰余金	23.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 86,194 百万円	現金及び預金勘定 69,555 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5 百万円
現金及び現金同等物 86,189 百万円	現金及び現金同等物 69,550 百万円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具及び備品	64,989	36,548	940	27,501	器具及び備品	70,616	25,304	1,222	44,089
ソフトウェア	806	608	—	198	ソフトウェア	3,314	180	—	3,133
合計	65,796	37,156	940	27,699	合計	73,930	25,484	1,222	47,223
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
7,875 百万円					9,993 百万円				
1年超					1年超				
23,727 百万円					41,365 百万円				
計					計				
31,602 百万円					51,359 百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
815 百万円					934 百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
10,823 百万円					9,757 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
199 百万円					258 百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
9,903 百万円					8,899 百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
799 百万円					908 百万円				
減損損失					減損損失				
412 百万円					378 百万円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
241 百万円					238 百万円				
1年超					1年超				
2,228 百万円					1,963 百万円				
計					計				
2,469 百万円					2,201 百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
(借主側)					(借主側)				
1年以内					1年以内				
458 百万円					1,035 百万円				
1年超					1年超				
3,061 百万円					5,619 百万円				
計					計				
3,519 百万円					6,654 百万円				
(貸主側)					(貸主側)				
1年以内					1年以内				
307 百万円					303 百万円				
1年超					1年超				
2,794 百万円					2,456 百万円				
計					計				
3,101 百万円					2,759 百万円				
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。					(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。				

② 有価証券

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	3,000	2,968	△31
	(2) 社債	2,000	1,903	△96
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,000	4,871	△128
合計		5,000	4,871	△128

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	698	2,142	1,443
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	698	2,142	1,443
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	80	54	△25
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	8,853	8,853	—
	小計	8,934	8,908	△25
合計		9,633	11,050	1,417

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（37百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	537

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	3,000	—	—
(2) 社債	1,000	1,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,000	4,000	—	—

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	991	1,000	9
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	991	1,000	9
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	3,000	2,977	△22
	(2) 社債	1,000	986	△13
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,000	3,963	△36
合計		4,991	4,964	△27

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	664	1,664	1,000
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,959	4,980	20
	小計	5,624	6,644	1,020
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,414	4,604	△809
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,414	4,604	△809
合計		11,038	11,249	210

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（13百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	448

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	3,991	—	—
(2) 社債	1,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,000	3,991	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△13,977	△14,871
(2) 年金資産	6,894	7,842
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△7,083	△7,028
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	22	10
(5) 未認識数理計算上の差異	2,214	1,900
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△4,846	△5,117

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注) 1、2	996	1,087
(2) 利息費用	264	244
(3) 期待運用収益	△5	△36
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	254	188
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,513	1,488

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 割引率	主として1.7%	同左
(2) 期待運用収益率	主として0%	主として0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であります。	同左

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

⑥ 税効果会計

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	239	412
賞与引当金否認	427	440
一括償却資産損金算入限度超過額	40	46
店舗閉鎖損失計上否認	271	432
未払事業税	447	361
減損損失否認	166	268
システム入替損失否認	1,826	463
その他	193	237
繰延税金資産小計	3,613	2,661
評価性引当額	△35	△290
繰延税金資産合計	3,577	2,371
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	30	29
繰延税金負債合計	30	29
繰延税金資産 (流動) の純額	3,547	2,341
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	79	54
退職給付引当金繰入限度超過額	1,946	2,056
役員退職慰労引当金否認	212	201
一括償却資産損金算入限度超過額	22	24
投資有価証券評価損否認	77	73
ゴルフ会員権評価損否認	33	33
繰越欠損金	1,749	2,055
減損損失否認	1,422	1,404
その他	38	86
繰延税金資産小計	5,582	5,990
評価性引当額	△1,764	△2,060
繰延税金資産合計	3,817	3,929
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	31	1
在外連結子会社留保利益	464	563
その他有価証券評価差額金	572	72
繰延税金負債合計	1,067	637
繰延税金資産 (固定) の純額	2,749	3,292
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差 異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.69 % (調整) 住民税均等割 0.80 税額控除 △2.76 繰越欠損金 0.62 税率差異 △1.50 その他 △0.32 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>37.53</u>	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるた め、記載を省略しております。

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	E C 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	226,089	49,884	469	276,442	—	276,442
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	70	5,364	1,860	7,295	(7,295)	—
計	226,159	55,249	2,329	283,738	(7,295)	276,442
営業費用	189,972	54,482	2,133	246,588	(2,807)	243,781
営業利益	36,187	766	196	37,149	(4,488)	32,661
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	220,207	4,754	7,191	232,153	81,967	314,120
減価償却費	11,214	2	94	11,311	—	11,311
減損損失	1,413	—	—	1,413	—	1,413
資本的支出	29,453	1	35	29,490	—	29,490

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

E C 関連事業 …Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業 …リース・レンタル及び不動産事業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
4,489	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
85,861	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	241,325	55,714	809	297,849	—	297,849
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	178	7,061	1,138	8,378	(8,378)	—
計	241,503	62,776	1,947	306,227	(8,378)	297,849
営業費用	207,804	62,294	1,816	271,914	(3,674)	268,240
営業利益	33,699	482	131	34,312	(4,703)	29,608
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	230,580	6,506	11,214	248,300	66,955	315,255
減価償却費	11,485	7	71	11,564	—	11,564
減損損失	1,433	—	2	1,436	—	1,436
資本的支出	32,933	25	51	33,010	—	33,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業 …Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業 …会計事務請負等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
4,703	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
71,786	当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	233,826	42,555	61	276,442	—	276,442
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	530	22	—	552	(552)	—
計	234,356	42,577	61	276,995	(552)	276,442
営業費用	199,158	40,317	362	239,838	3,942	243,781
営業損益	35,197	2,259	△300	37,156	(4,495)	32,661
II 資産	185,694	41,806	1,414	228,915	85,205	314,120

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	249,957	47,232	658	297,849	—	297,849
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	540	47	—	587	(587)	—
計	250,498	47,280	658	298,436	(587)	297,849
営業費用	217,631	45,148	1,344	264,124	4,116	268,240
営業損益	32,866	2,131	△686	34,312	(4,703)	29,608
II 資産	198,592	43,259	2,088	243,941	71,314	315,255

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,489	4,703	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	85,861	71,786	当社での余資運用資金（現金及び預金、有 価証券）及び長期投資資金（投資有価証 券）等

c. 海外営業総収入

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	42,882	61	42,944
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	276,442
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	15.5	0.0	15.5

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入（百万円）	47,745	658	48,404
II 連結営業総収入（百万円）	—	—	297,849
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合（%）	16.1	0.2	16.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社の 親会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪府 大阪市	202,241	総合商社	(被所有) 31.03 (31.03)	なし	コンビニ エンスト ア事業 の商品供 給体制に 対する当 社へのア ドバイ ス・サポ ート等	資金の預 け入れ	16,671	—	—

(注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事㈱との間での消費寄託契約に基づくものであります。

利率については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 他	26	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット㈱	東京都 豊島区	2,525	クレジット カード事業	33.34	出向2人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	4,050	長期貸付金	6,050
								債務保証	3,795	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱が3,161百万円の債務保証を行っております。

2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社の 親会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪府 大阪市	202,241	総合商社	(被所有) 32.55 (32.55)	なし	コンビニ エンスト ア事業 の商品供 給体制に 対する当 社へのア ドバイ ス・サポ ート等	資金の預 け入れ	12,821	—	—

- (注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事㈱との間での消費寄託契約に基づくものであります。
 利率については、市場金利を勘案して決定しております。
 3. 議決権等の所有（被所有）割合の（ ）内は、間接所有で内数となっております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 他	29	—	—

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット㈱	東京都 豊島区	2,875	クレジット カード事業	35.39	兼務1人 出向2人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	3,950	長期貸付金	10,000
								債務保証	4,474	—	—

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
 なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱から5,188百万円の債務保証を受けております。
 2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成18年 3月23日開催の取締役会決議に基づき、(株)良品計画との関係強化を目的として、当社自己株式を同社に譲渡いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 処分株式数 普通株式 560,000株2. 処分価額 1株当たり3,556円3. 処分価額の総額 1,991百万円4. 払込期日 平成18年 4月10日5. 資金の用途 (株)良品計画株式の取得資金に充当いたします。 <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年 5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得する株式の種類 当社普通株式2. 取得する株式の総数 5,000,000株 (上限)3. 取得価額の総額 20,000百万円 (上限)4. 取得の期間 平成18年 5月22日から平成18年11月30日まで5. 取得の方法 市場からの取得	<p>—————</p> <p>—————</p>

5. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（平成18年3月1日～平成19年2月28日）		
	営業総収入（百万円）	前期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	241,503	106.8	81.1
加盟店からの収入	142,293	102.7	47.8
その他の営業収入	18,202	112.5	6.1
売上高（直営店）	81,007	113.5	27.2
EC関連事業	62,776	113.6	21.1
その他事業	1,947	83.6	0.7
消去	△8,378	114.8	△2.9
計	297,849	107.7	100.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	当連結会計年度（平成18年3月1日～平成19年2月28日）					
	チェーン全店売上高 （百万円）		前期比（%）		構成比（%）	
ファスト・フード	48,338	(3,793)	112.1	(127.1)	4.1	(4.7)
食品	763,312	(52,918)	103.6	(124.3)	63.9	(65.3)
食品小計	811,651	(56,711)	104.1	(124.5)	68.0	(70.0)
非食品	295,584	(17,250)	104.8	(95.1)	24.7	(21.3)
サービス	34,416	(4,608)	81.4	(79.1)	2.9	(5.7)
EC	52,961	(2,436)	122.5	(133.3)	4.4	(3.0)
合計	1,194,612	(81,007)	104.1	(113.5)	100.0	(100.0)

（注） 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社3社（Siam FamilyMart Co., Ltd.、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. () は、内数で直営店の売上高を表しております。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数				
	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		比較増減
青森県	—	(—)店	15	(2)店	15 (2)店
岩手県	74	(—)	90	(—)	16 (—)
宮城県	184	(3)	194	(4)	10 (1)
秋田県	4	(—)	20	(1)	16 (1)
山形県	90	(3)	90	(6)	— (3)
福島県	135	(4)	132	(7)	△3 (3)
茨城県	128	(9)	134	(14)	6 (5)
栃木県	111	(9)	109	(9)	△2 (—)
群馬県	85	(5)	84	(7)	△1 (2)
埼玉県	362	(15)	367	(20)	5 (5)
千葉県	252	(10)	263	(11)	11 (1)
東京都	1,009	(71)	1,025	(69)	16 (△2)
神奈川県	505	(33)	494	(34)	△11 (1)
新潟県	8	(1)	21	(1)	13 (—)
富山県	64	(2)	65	(2)	1 (—)
石川県	61	(4)	67	(3)	6 (△1)
福井県	89	(5)	86	(6)	△3 (1)
山梨県	61	(3)	66	(1)	5 (△2)
長野県	10	(1)	21	(1)	11 (—)
岐阜県	88	(1)	93	(4)	5 (3)
静岡県	208	(13)	201	(17)	△7 (4)
愛知県	430	(32)	438	(27)	8 (△5)
三重県	114	(8)	117	(8)	3 (—)
滋賀県	105	(3)	108	(5)	3 (2)
京都府	143	(11)	141	(6)	△2 (△5)
大阪府	622	(44)	634	(37)	12 (△7)
兵庫県	274	(9)	277	(12)	3 (3)
奈良県	48	(3)	49	(2)	1 (△1)
和歌山県	62	(2)	63	(2)	1 (—)
鳥取県	13	(—)	19	(—)	6 (—)
島根県	10	(—)	20	(—)	10 (—)
岡山県	82	(4)	81	(3)	△1 (△1)
広島県	132	(6)	141	(6)	9 (—)
山口県	9	(—)	11	(2)	2 (2)
徳島県	22	(—)	37	(1)	15 (1)
香川県	54	(2)	60	(4)	6 (2)
愛媛県	47	(2)	57	(2)	10 (—)
高知県	10	(1)	17	(1)	7 (—)
福岡県	237	(8)	250	(10)	13 (2)
佐賀県	45	(1)	49	(1)	4 (—)
長崎県	139	(10)	136	(8)	△3 (△2)
熊本県	95	(2)	93	(1)	△2 (△1)
大分県	63	(2)	66	(1)	3 (△1)
(株)ファミリーマート・計	6,284	(342)	6,501	(358)	217 (16)

地域別	チェーン全店店舗数					
	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		比較増減	
北海道	—	(—)	13	(4)	13	(4)
(株)北海道ファミリーマート・計	—	(—)	13	(4)	13	(4)
宮崎県	74	(5)	74	(6)	—	(1)
鹿児島県	195	(28)	192	(31)	△3	(3)
(株)南九州ファミリーマート・計	269	(33)	266	(37)	△3	(4)
沖縄県	181	(9)	194	(8)	13	(△1)
(株)沖縄ファミリーマート・計	181	(9)	194	(8)	13	(△1)
国内エリアフランチャイザー合計	450	(42)	473	(49)	23	(7)
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	536	(497)	538	(464)	2	(△33)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,869	(285)	2,023	(291)	154	(6)
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	3	(3)	12	(12)	9	(9)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国)	3,209	(120)	3,471	(111)	262	(△9)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	101	(93)	102	(85)	1	(△8)
広州市福満家便利店有限公司 (中華人民共和国)	—	(—)	2	(2)	2	(2)
海外エリアフランチャイザー合計	5,718	(998)	6,148	(965)	430	(△33)
ファミリーマートチェーン合計	12,452	(1,382)	13,122	(1,372)	670	(△10)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 () 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。

3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。